

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しております。

その他の有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価、時価のないものについては原則として原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は、定額法で行っております。建物以外は、定率法で行っております。

法人税法に規定する耐用年数を適用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法で行っております。

法人税法に規定する耐用年数を適用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っております。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒引当金は貸倒見込額から被災中小企業施設・設備整備支援事業準備金を控除した額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額を計上しております。

(4) 準備金の計上について

(イ) 共済準備金

職員の共済給付金に備えるため、準備金を計上しております。

(ロ) 被災中小企業施設・設備整備支援準備金

被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒損失に備えるため、準備金を計上しております。

(5) リース取引の処理方法について

貸借対照表に計上した固定資産（リース資産）のほか、重要性の小さいリース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

キャッシュ・フロー計算書における資金には、現金及び現金同等物を含めております。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	675,408,901	現金預勘定	829,710,733
預金期間が3か月を超える定期預金	—	預金期間が3か月を超える定期預金	35,424,286
現金及び現金同等物	675,408,901	現金及び現金同等物	865,135,019

(7) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	0	0	23,930,000
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	1,002,000,000	0	1,662,000,000
小 計	683,930,000	1,002,000,000	0	1,685,930,000
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	200,000,000	200,000,000	666,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	100,000,000	100,000,000	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	0	67,000,000
退職給付積立資産	58,722,766	8,204,232	0	66,926,998
共済準備金積立資産	6,743,598	248,354	348,000	6,643,952
支援事業積立資産	100,276,887	0	5,994,188	94,282,699
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	1,015,624,000	0	922,428,000	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	453,274,796	80,403,583	6,511,192	527,167,187
起業促進投資原資定期預金	0	191,500,000	0	191,500,000
起業促進投資原資普通預金	0	43,265,264	20,000,000	23,265,264
起業促進投資有価証券	0	454,868,797	20,001,231	434,867,566
小 計	29,948,552,547	1,078,490,230	1,275,282,611	29,751,760,166
合 計	30,632,482,547	2,080,490,230	1,275,282,611	31,437,690,166

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	23,930,000	0	0
基本財産引当投資有価証券	1,662,000,000	660,000,000	1,002,000,000	0
小 計	1,685,930,000	683,930,000	1,002,000,000	0
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	666,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	67,000,000	0
退職給付積立資産	66,926,998	0	0	66,926,998
共済準備金積立資産	6,643,952	0	0	6,643,952
支援事業積立資産	94,282,699	0	94,282,699	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	93,196,000	0	0	93,196,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	527,167,187	0	0	527,167,187
起業促進投資原資定期預金	191,500,000	191,500,000	0	0
起業促進投資原資普通預金	23,265,264	23,265,264	0	0
起業促進投資有価証券	434,867,566	434,867,566	0	0
小 計	29,751,760,166	649,632,830	3,748,193,199	25,353,934,137
合 計	31,437,690,166	1,333,562,830	4,750,193,199	25,353,934,137

4 担保に供している資産

被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産のうち有価証券(帳簿価額 24,642,405,000 円)は、長期借入金 36,372,447,192円の担保に供しております。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	402,569,137	204,533,861	198,035,276
建物付属設備	107,995,738	95,133,047	12,862,691
機械装置	986,685	986,684	1
車両運搬具	1,707,000	1,706,998	2
工具器具備品	27,518,087	21,654,409	5,863,678
リース資産	33,391,440	33,391,440	0
ソフトウェア	15,858,275	799,683	15,058,592
特許権	1,009,785	990,506	19,279
合 計	591,036,147	359,196,628	231,839,519

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
超長期国債 第152回債	200,000,000	208,380,000	8,380,000
超長期国債 第124回債	600,000,000	661,740,000	61,740,000
超長期国債 第182回債	49,890,650	47,620,000	△ 2,270,650
超長期国債 第136回債	402,000,000	435,245,400	33,245,400
超長期国債 第138回債	400,000,000	430,080,000	30,080,000
超長期国債 第139回債	100,000,000	108,350,000	8,350,000
超長期国債 第144回債	100,000,000	107,660,000	7,660,000
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	103,250,000	3,250,000
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債	11,482,405,000	10,773,200,000	△ 709,205,000
第25回兵庫県債	1,000,000,000	1,026,500,000	26,500,000
第14回大阪府債	4,500,000,000	4,247,100,000	△ 252,900,000
第16回大阪府債	3,410,000,000	3,186,304,000	△ 223,696,000
第25回埼玉県債	2,250,000,000	1,945,575,000	△ 304,425,000
第121回福岡北九州高速道路債	300,000,000	327,720,000	27,720,000
第40回地方公共団体金融機構債	100,000,000	104,089,900	4,089,900
第144回日本高速道路保有・債務返済機構債	460,000,000	461,012,000	1,012,000
第33回国際協力機構債	100,000,000	100,760,000	760,000
第54回地方公共団体金融機構債	500,000,000	458,700,000	△ 41,300,000
第79回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	860,500,000	△ 139,500,000
第160回都市再生機構債	1,500,000,000	1,289,700,000	△ 210,300,000
第27回広島高速道路債	200,000,000	186,160,000	△ 13,840,000
第5回ENEOSホールディングス社債	298,328,844	271,560,000	△ 26,768,844
合 計	29,052,624,494	27,341,206,300	△ 1,711,418,194

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業革新支援事業補助金	熊本県	0	77,940,000	77,940,000	0	—
リーディング企業創出支援事業補助金	熊本県	0	36,182,000	36,182,000	0	—
創業・新分野進出推進事業費補助金 (起業・新事業展開支援事業)	熊本県	0	1,191,000	1,191,000	0	—
中小企業海外出願・侵害対策支援事業費 補助金(中小企業等外国出願支援事業)	国	0	1,990,048	1,990,048	0	—
中小企業経営支援等対策補助金 (成長型中小企業等研究開発支援事業)	国	0	143,146,539	143,146,539	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金 (パイヤー伴走による食品開発力向上事業)	全国中小企業 振興機関協会	0	2,929,751	2,929,751	0	—
熊本県及び九州の加工食品の台湾におけ る販路開拓強化事業	全国中小企業 振興機関協会	0	929,223	929,223	0	—
加工食品クラスター対策支援事業補助金	(株)JTB	0	26,969,819	26,969,819	0	—
合 計		0	291,278,380	291,278,380	0	

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類	法人等 の名称	住所	資産総額 (単位:億円)	事業の内容又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
支配法人	熊本県	熊本県熊 本市中央 区水前寺6 丁目18番1 号	22,218	地方公共団体	—	理事1名	県の産業 振興政策 の中核を担 う実施機関	補助金の受入 (注1)	115,313,000	未収金	21,167,000
								受託金の受入 (注1)	64,958,265	未収金	52,929,225
								一年以内返済予定 長期借入金 (注2)	長期借入金か らの振替 842,371,192 資金の 返済 1,474,591,808	一年以内返済予定 長期借入金	842,371,192
								長期借入金 (注2)	資金の 借入 0 資金の 返済 0	長期借入金	35,530,076,000
その他の関 連会社	株式会社テ クノイン キューベ ーションセ ンター	熊本県上 益城郡益 城町大字 田原2081 番地10	11	施設の賃貸及 び管理	—	代表取締役 社長 専務取締役 常勤監査役	業務受託	受託金の受入 (注1)	13,141,810	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算となっております。

(注2) 熊本県からの借入金は全て無利子であり、被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金を借り入れております。

また、最終返済期限は令和27年3月31日となっております。

9 債権区分及び貸倒見込額について

被災中小企業施設・設備整備支援事業における債権区分及び貸倒見込額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸付残高	貸倒見込額
一般債権	11,184,552,000	33,554,000
貸倒懸念債権	0	0
破産更生債権等	187,234,000	20,046,000
合 計	11,371,786,000	53,600,000

10 重要な報告事項

当法人は、令和5年4月1日付けにて、一般財団法人熊本県起業化支援センターを吸収合併しております。

合併契約の概要は次のとおりです。

- ・合併期日 令和5年4月1日
- ・合併形式 当法人を吸収合併存続法人、一般財団法人熊本県起業化支援センターを吸収合併消滅法人とする吸収合併
- ・財産の引継 合併期日において、一般財団法人熊本県起業化支援センターの資産、負債及び権利義務の一切は、吸収合併存続法人である当法人が引き継いでおります。なお、一般財団法人熊本県起業化支援センターの令和5年3月31日現在の財務状況は次のとおりです。

資産合計	1,767,779,852円
負債合計	1,371,691円
正味財産	1,766,408,161円

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	10,047,094	10,833,794	10,047,094	0	10,833,794
退職給付引当金	58,722,766	8,204,232	0	0	66,926,998

3 準備金の明細

準備金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	453,274,796	80,403,583	6,511,192	527,167,187
共済準備金	6,743,598	248,354	348,000	6,643,952